

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社プロネクサス 上場取引所 東
 コード番号 7893 URL <http://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 (TEL) 03(5777)3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,281	△2.1	2,433	△11.7	2,486	△10.2	1,456	△13.4
22年3月期第1四半期	8,458	△5.4	2,755	△6.9	2,769	△6.3	1,681	△4.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	41	09	—	—
22年3月期第1四半期	47	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,873	22,690	22,690	64.7	636	98		
22年3月期	30,193	21,666	21,666	71.4	608	58		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,575百万円 22年3月期 21,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	11	00	—	11	00	22	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)		12	00	—	10	00	22	00

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注2) 23年3月期第2四半期末配当金(予想)12円00銭は、普通配当10円00銭と創業80周年記念配当2円00銭の合計額です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,800	0.3	2,100	△12.2	2,100	△9.5	1,300	△8.0	36	68
通期	19,700	0.1	1,900	△13.6	1,900	△7.4	1,200	△16.7	33	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	39,327,700株	22年3月期	39,327,700株
23年3月期1Q	3,885,821株	22年3月期	3,885,821株
23年3月期1Q	35,441,879株	22年3月期1Q	35,441,919株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年7月16日発表の連結業績予想を修正しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項	P. 9
(1) 工場移転等に伴う特別利益の概算見込額について	P. 9
(2) 厚生年金基金脱退について	P. 9

※ 当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ホームページに掲載しています。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① わが国経済の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、企業業績がリーマンショック以降の低迷期を脱して回復基調にあるものの、急速な円高や各種経済指標の低迷、欧州における財政危機の影響等を受け、景気先行きが懸念される状況が続きました。当社事業との関連性が高い国内証券市場は、日経平均が再び1万円台を割り込み低迷が続いているものの、エクイティ・ファイナンスや不動産投資信託等一部には活発な動きが見られました。

② 業績の概況

当第1四半期の連結売上高は、国内上場会社数の減少（6月末現在3,698社：前年同期比105社減、同2.8%減）や顧客の低価格志向を主因として、前年同期比176百万円減（同2.1%減）の8,281百万円となりました。これに対して全社的なコスト・経費削減施策を計画どおり実施したものの、価格低下影響をカバーするに至らず、営業利益は前年同期比321百万円減（同11.7%減）の2,433百万円、経常利益は前年同期比283百万円減（同10.2%減）の2,486百万円、四半期純利益は前年同期比225百万円減（同13.4%減）の1,456百万円となりました。

各製品別の販売動向は以下のとおりです。

<会社法関連>

国内上場会社数の減少を受け株主総会招集通知の上場顧客数がわずかながら減少しました。各社の株主数の増加を受け受注部数は増加したものの、顧客の低価格志向や競争激化の影響を受け受注単価が低下しました。こうした状況を打開すべく、当社はシステムサービスや情報サービスの拡充に取り組みましたが、会社法関連の売上高は前年同期比159百万円減（同4.9%減）の3,119百万円となりました。

<金融商品取引法関連>

国内上場会社数の減少を受け決算関連製品の上場顧客数がわずかながら減少し、株主総会招集通知同様の要因により受注単価が低下しました。これに対し、当社は企業の開示実務を一層効率化させるオプションサービス「WORKS-i」の拡販などに取り組みましたが、決算関連製品の売上は減少しました。一方、エクイティ・ファイナンス関連製品の売上増加に加えて、国内投資信託、外国投資信託、不動産投資信託等の金融商品については、市況回復のみならずシェア拡大の結果として売上高が増加し、決算関連製品の減収をカバーしました。これらの結果、金融商品取引法関連の売上高は前年同期比66百万円増（同2.2%増）の3,153百万円となりました。

<IR等>

国内上場会社数の減少並びに受注単価の低下影響を受け株主向け年次報告書（株主通信等）の売上が減少しました。一方、株主総会をIR活動の一環としてとらえる企業の増加を受け、ナレーションを含むビジュアル・プレゼンテーションツールの受注が増加したほか、Web構築などさまざまなサポートサービスの売上が増加しました。しかしながら前年同期にあった一部スポット製品の反動減の影響等もあり、IR等の売上高は前年同期比83百万円減（同4.0%減）の2,008百万円となりました。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	3,279,510	38.8	3,119,741	37.7	△159,769	△4.9
金融商品取引法関連	3,086,788	36.5	3,153,271	38.1	66,483	2.2
IR等	2,092,304	24.7	2,008,602	24.2	△83,702	△4.0
合計	8,458,603	100.0	8,281,615	100.0	△176,987	△2.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、従来3製品区分に分散していた公告・広告関連製品を「IR等」に一本化して集計しており、前年同期比は前年同期分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

③ 第1四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっています。

(参考) 平成22年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,458	3,308	4,271	3,646	19,685
構成比 (%)	43.0	16.8	21.7	18.5	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社の第1四半期は、前述の季節的要因((1)-③)により、資産合計、負債合計、純資産合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加します。当第1四半期も以下のとおり同様の傾向となっています。

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,679百万円増加し34,873百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4,452百万円等です。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,655百万円増加し12,182百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加943百万円、未払法人税等の増加887百万円等です。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,024百万円増加し22,690百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,456百万円の計上による増加と剰余金の配当389百万円等です。この結果、自己資本比率は64.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、10,282百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は180百万円(前年同期は157百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,409百万円、仕入債務の増加額941百万円、減価償却費219百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,938百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は106百万円(前年同期は98百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入117百万円等であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出123百万円、有形固定資産の取得による支出70百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は368百万円(前年同期は364百万円の使用)となりました。主な内訳は、配当金の支払額363百万円等です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年7月16日付で開示しましたとおり、同日開催の取締役会における下記2件の決議に基づき、平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）連結業績予想の修正を行いました。

- ・工場移転等に伴う特別利益の概算見込額開示の件
- ・厚生年金基金脱退の件

同日付で開示した通期連結業績予想修正の内容は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	19,700	1,900	1,900	1,100	31 04
今回発表予想（B）	19,700	1,900	1,900	1,200	33 85
増減額（B－A）	－	－	－	100	
増減率（％）	－	－	－	9.1	
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	19,685	2,199	2,052	1,441	40 67

・修正の理由

東京都の都市計画事業に伴う旧本社工場の収用及び工場移転等による特別利益概算見込額約35億円、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金の負担による特別損失概算見込額約33億円を通期連結業績予想に織り込みました。

なお、各案件の概要につきましては、P.9「4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6,558千円、税金等調整前四半期純利益は、42,664千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537,938	8,625,498
受取手形及び売掛金	6,154,072	1,701,190
有価証券	3,244,075	3,443,165
仕掛品	200,414	299,697
原材料及び貯蔵品	8,684	7,895
その他	715,072	477,572
貸倒引当金	△30,436	△8,866
流動資産合計	18,829,821	14,546,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	707,496	720,629
機械装置及び運搬具（純額）	258,630	261,626
土地	4,981,436	4,981,436
建設仮勘定	1,947,508	1,260,834
その他（純額）	270,996	280,634
有形固定資産合計	8,166,069	7,505,162
無形固定資産	1,236,888	1,280,709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,929,687	5,185,245
その他	1,741,045	1,706,963
貸倒引当金	△30,277	△30,687
投資その他の資産合計	6,640,456	6,861,522
固定資産合計	16,043,414	15,647,393
資産合計	34,873,236	30,193,547

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,453,574	510,406
短期借入金	317,500	130,000
未払法人税等	1,152,967	265,264
賞与引当金	226,920	433,374
収用に係る前受金	3,458,217	3,458,217
その他	3,086,400	1,050,007
流動負債合計	9,695,579	5,847,269
固定負債		
長期借入金	1,312,500	1,500,000
退職給付引当金	806,303	788,389
役員退職慰労引当金	31,633	43,333
その他	336,692	348,052
固定負債合計	2,487,129	2,679,775
負債合計	12,182,709	8,527,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,715,055	16,650,069
自己株式	△2,918,059	△2,918,059
株主資本合計	22,539,242	21,474,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,414	95,101
評価・換算差額等合計	36,414	95,101
少数株主持分	114,869	97,143
純資産合計	22,690,526	21,666,502
負債純資産合計	34,873,236	30,193,547

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,458,603	8,281,615
売上原価	4,235,330	4,357,030
売上総利益	4,223,272	3,924,584
販売費及び一般管理費	1,467,780	1,490,890
営業利益	2,755,492	2,433,694
営業外収益		
受取利息	2,364	7,541
受取配当金	10,431	10,327
受取保険金	—	46,644
その他	6,413	8,640
営業外収益合計	19,210	73,153
営業外費用		
支払利息	567	7,441
投資事業組合運用損	3,555	12,718
その他	905	658
営業外費用合計	5,028	20,818
経常利益	2,769,674	2,486,028
特別利益		
投資有価証券売却益	115,324	16,210
特別利益合計	115,324	16,210
特別損失		
投資有価証券評価損	3,497	56,483
投資有価証券売却損	82,925	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,106
特別損失合計	86,423	92,589
税金等調整前四半期純利益	2,798,575	2,409,649
法人税、住民税及び事業税	1,276,670	1,141,719
法人税等調整額	△177,404	△206,255
法人税等合計	1,099,265	935,464
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,474,185
少数株主利益	17,834	17,725
四半期純利益	1,681,475	1,456,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,798,575	2,409,649
減価償却費	145,935	219,714
引当金の増減額 (△は減少)	△199,912	△179,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,497	56,483
受取利息及び受取配当金	△12,796	△17,868
支払利息	567	7,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,194,569	△3,938,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,347	98,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	884,149	941,208
その他	920,051	831,425
小計	488,846	428,869
利息及び配当金の受取額	11,705	12,145
利息の支払額	△566	△14,566
法人税等の支払額	△342,248	△245,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,736	180,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△79,518	△70,582
無形固定資産の取得による支出	△192,810	△123,102
投資有価証券の取得による支出	△1,595	△1,307
投資有価証券の売却による収入	6,907	117,116
投資事業組合への支出	△25,000	△25,000
その他	△6,115	9,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,133	106,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△363,031	△363,871
その他	△1,956	△4,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,987	△368,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,384	△80,980
現金及び現金同等物の期首残高	7,772,431	10,369,313
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,467,047	10,282,247

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

(1) 工場移転等に伴う特別利益の概算見込額について

当社は、東京都の都市計画事業に協力し、東京都港区虎ノ門の主力工場の移転を進めてまいりましたが、埼玉県戸田市に総工費26億円で建設中の新工場が平成22年6月末に完成し、8月末の本格稼働に向けて準備作業を行っております。

新工場の本格稼働後、旧本社工場を取り壊し、本年11月末に東京都へ収用対象用地を引き渡す予定であり、これに伴い、当社は東京都との間で収用補償金として総額約39億円を受領する契約を昨年7月に締結しております。

これらの土地収用及び移転に伴い、以下のとおり特別利益を見込んでいます。

・特別利益見込額

東京都から受領する土地売却代金と建物等物件移転補償金合計約39億円から、収用対象土地の簿価、工場設備簿価、工場解体工事費用、工場移転費用、廃却費用等を差し引いた約35億円を特別利益として見込んでおり、第3四半期において確定額を計上する予定です。

(2) 厚生年金基金脱退について

当社及び当社連結子会社(株)アスプコミュニケーションズは、総合設立型の厚生年金基金（東京印刷工業厚生年金基金及び中部印刷工業厚生年金基金）に加入しておりますが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成22年7月16日開催の両社の取締役会において、本年10月1日をもってそれぞれ任意脱退することを決議いたしました。

・脱退に伴う費用の見通し

各基金からの脱退に伴って脱退時特別掛金の負担が発生いたします。現時点で各基金から承認・公表されている平成21年3月末時点での決算内容に基づく脱退時特別掛金の額は、当社及び当社連結子会社合計で約33億円（内連結子会社分約6億円）が見込まれますが、その後の年金資産の運用好転なども反映した最終金額については、本年9月の各基金の定例代議員会後に確定する予定です。金額が確定次第、あらためて開示する予定です。